

全体貸借対照表

(令和 5 年 3 月 31 日 現在)

会計区分	全体
------	----

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	102,924,352	固定負債	47,140,796
有形固定資産	100,507,220	地方債等	31,735,387
事業用資産	34,628,007	長期未払金	-
土地	15,230,647	退職手当引当金	2,423,519
立木竹	1,381,104	損失補償等引当金	-
建物	42,386,235	その他	12,981,889
建物減価償却累計額	△ 27,118,150	流動負債	3,690,666
工作物	2,974,700	1年内償還予定地方債等	3,173,342
工作物減価償却累計額	△ 2,597,448	未払金	264,990
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	227,593
航空機	-	預り金	6,074
航空機減価償却累計額	-	その他	18,667
その他	3,501,115		
その他減価償却累計額	△ 3,019,671	負債合計	50,831,461
建設仮勘定	1,889,476	【純資産の部】	
インフラ資産	61,757,195	固定資産等形成分	105,338,802
土地	7,051,996	余剰分(不足分)	△ 47,165,393
建物	2,922,784		
建物減価償却累計額	△ 771,646		
工作物	177,679,298		
工作物減価償却累計額	△ 128,752,249		
その他	506,298		
その他減価償却累計額	△ 477,089		
建設仮勘定	3,597,804		
物品	10,814,186		
物品減価償却累計額	△ 6,692,168		
無形固定資産	70,259		
ソフトウェア	70,259		
その他	-		
投資その他の資産	2,346,872		
投資及び出資金	596,915		
有価証券	118,106		
出資金	258,768		
その他	220,041		
投資損失引当金	△ 16,034		
長期延滞債権	71,845		
長期貸付金	70,181		
基金	1,624,226		
減債基金	-		
その他	1,624,226		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 260		
流動資産	6,080,519		
現金預金	3,453,894		
未収金	204,810		
短期貸付金	-		
基金	2,414,450		
財政調整基金	1,668,034		
減債基金	746,416		
棚卸資産	16,663		
その他	360		
徴収不能引当金	△ 9,658		
繰延資産	-		
資産合計	109,004,870	純資産合計	58,173,409
		負債及び純資産合計	109,004,870

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

会計区分	全体
------	----

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	24,605,179
業務費用	12,830,866
人件費	3,948,562
職員給与費	2,945,592
賞与等引当金繰入額	227,593
退職手当引当金繰入額	295,098
その他	480,279
物件費等	8,410,451
物件費	4,290,254
維持補修費	216,098
減価償却費	3,904,098
その他	-
その他の業務費用	471,854
支払利息	236,969
徴収不能引当金繰入額	3,493
その他	231,391
移転費用	11,774,313
補助金等	7,714,238
社会保障給付	4,055,159
他会計への繰出金	-
その他	4,916
経常収益	1,524,577
使用料及び手数料	941,722
その他	582,855
純経常行政コスト	△ 23,080,603
臨時損失	236,359
災害復旧事業費	208,901
資産除売却損	1,145
投資損失引当金繰入額	16,034
損失補償等引当金繰入額	-
その他	10,279
臨時利益	54,155
資産売却益	42,675
その他	11,481
純行政コスト	△ 23,262,806

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

会計区分	全体
------	----

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	62,027,745	108,908,784	△ 46,881,038
純行政コスト(△)	△ 23,262,806		△ 23,262,806
財源	23,144,069		23,144,069
税収等	14,608,444		14,608,444
国県等補助金	8,535,625		8,535,625
本年度差額	△ 118,737		△ 118,737
固定資産等の変動(内部変動)		364,370	△ 364,370
有形固定資産等の増加		3,643,773	△ 3,643,773
有形固定資産等の減少		△ 3,974,375	3,974,375
貸付金・基金等の増加		1,870,512	△ 1,870,512
貸付金・基金等の減少		△ 1,175,539	1,175,539
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	328,068	328,068	
その他	△ 4,063,668	△ 4,262,420	198,752
本年度純資産変動額	△ 3,854,336	△ 3,569,982	△ 284,354
本年度末純資産残高	58,173,409	105,338,802	△ 47,165,393

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

会計区分 全体

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,169,009
業務費用支出	8,397,576
人件費支出	3,618,528
物件費等支出	4,308,319
支払利息支出	236,969
その他の支出	233,760
移転費用支出	11,771,433
補助金等支出	7,711,358
社会保障給付支出	4,055,159
他会計への繰出支出	-
その他の支出	4,916
業務収入	23,100,772
税金等収入	14,110,587
国県等補助金収入	7,478,864
使用料及び手数料収入	928,710
その他の収入	582,611
臨時支出	220,325
災害復旧事業費支出	208,901
その他の支出	11,424
臨時収入	50,341
業務活動収支	2,761,779
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,250,144
公共施設等整備費支出	3,572,845
基金積立金支出	1,187,282
投資及び出資金支出	220,041
貸付金支出	227,800
その他の支出	42,176
投資活動収入	2,693,350
国県等補助金収入	1,517,141
基金取崩収入	879,706
貸付金元金回収収入	232,164
資産売却収入	42,675
その他の収入	21,663
投資活動収支	△ 2,556,794
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,439,333
地方債償還支出	3,439,333
その他の支出	-
財務活動収入	2,938,691
地方債発行収入	2,718,650
その他の収入	220,041
財務活動収支	△ 500,642
本年度資金収支額	△ 295,657
前年度末資金残高	3,743,477
本年度末資金残高	3,447,820
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	6,074
本年度末歳計外現金残高	6,074
本年度末現金預金残高	3,453,894

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体財務書類注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地において備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

令和 5 年 1 月 1 日時点、固定資産税標準宅地の適正な時価を求めるための基礎資料から算定

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 4 年～60 年

物品 2 年～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

(ソフトウェアについては、見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引

及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金及び貸付金の徴収不能又は回収不能に備えるため、過去 5 年間の不納欠損実積率等により、徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

該当なし

⑤ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計事業勘定	特別会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計直営診療施設勘定	特別会計	全部連結	—
魚市場事業特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産としています。

イ 内訳

事業用資産/土地：622,329 千円

上記の（622,329 千円）は貸借対照表における簿価を記載しています。